

## 平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥  
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

|         | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|---------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
|         | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    |
| 28年11月期 | 100,982 | △1.8 | 7,620 | 3.8  | 7,649 | △1.9 | 5,002           | 6.6  |
| 27年11月期 | 102,854 | 2.4  | 7,342 | 21.8 | 7,799 | 17.5 | 4,690           | 31.3 |

（注）包括利益 28年11月期 2,080百万円（△68.9%） 27年11月期 6,679百万円（38.8%）

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|         | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年11月期 | 67.88      | —                 | 6.2        | 5.8      | 7.5      |
| 27年11月期 | 62.17      | —                 | 5.9        | 5.8      | 7.1      |

（参考）持分法投資損益 28年11月期 263百万円 27年11月期 401百万円

### （2）連結財政状態

|         | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
|         | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 28年11月期 | 131,343 | 82,155 | 61.8   | 1,101.87 |
| 27年11月期 | 133,595 | 81,807 | 60.5   | 1,096.44 |

（参考）自己資本 28年11月期 81,206百万円 27年11月期 80,811百万円

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|         | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年11月期 | 9,514            | △6,590           | △3,361           | 14,265        |
| 27年11月期 | 6,845            | △2,324           | △4,909           | 14,686        |

### 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円       | %        | %          |
| 27年11月期     | —      | 8.00   | —      | 12.00 | 20.00 | 1,490     | 32.2     | 1.9        |
| 28年11月期     | —      | 10.00  | —      | 12.00 | 22.00 | 1,622     | 32.4     | 2.0        |
| 29年11月期（予想） | —      | 10.00  | —      | 10.00 | 20.00 |           | 29.5     |            |

（注）28年11月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

|    | 売上高     |     | 営業利益  |      | 経常利益  |     | 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-----|------------|
|    | 百万円     | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %   | 百万円             | %   | 円 銭        |
| 通期 | 107,000 | 6.0 | 7,400 | △2.9 | 7,700 | 0.7 | 5,000           | 0.0 | 67.84      |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |         |             |         |             |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年11月期 | 86,478,858株 | 27年11月期 | 88,478,858株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年11月期 | 12,780,404株 | 27年11月期 | 14,775,712株 |
| ③ 期中平均株式数           | 28年11月期 | 73,699,408株 | 27年11月期 | 75,450,623株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|         | 売上高    |      | 営業利益  |      | 経常利益  |       | 当期純利益 |       |
|---------|--------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
|         | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 28年11月期 | 31,893 | △7.5 | 3,795 | △1.9 | 4,544 | △17.4 | 2,830 | △26.3 |
| 27年11月期 | 34,491 | 2.2  | 3,869 | 32.6 | 5,502 | 38.3  | 3,842 | 52.1  |

|         | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|---------|----------------|-----------------------|
|         | 円 銭            | 円 銭                   |
| 28年11月期 | 38.39          | —                     |
| 27年11月期 | 50.90          | —                     |

(2) 個別財政状態

|         | 総資産    |  | 純資産    |  | 自己資本比率 |        | 1株当たり純資産 |  |
|---------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
|         | 百万円    |  | 百万円    |  | %      | 円 銭    |          |  |
| 28年11月期 | 95,104 |  | 67,762 |  | 71.3   | 919.04 |          |  |
| 27年11月期 | 97,555 |  | 69,282 |  | 71.0   | 939.60 |          |  |

(参考) 自己資本 28年11月期 67,762百万円 27年11月期 69,282百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....               | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....   | 4  |
| 2. 経営方針 .....                      | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....               | 5  |
| (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 ..... | 5  |
| (3) 会社の対処すべき課題 .....               | 5  |
| 3. 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更 .....       | 6  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....        | 6  |
| 5. 連結財務諸表 .....                    | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                  | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....       | 9  |
| 連結損益計算書 .....                      | 9  |
| 連結包括利益計算書 .....                    | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....             | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....           | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....           | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 15 |
| (会計方針の変更) .....                    | 15 |
| (セグメント情報等) .....                   | 16 |
| (1株当たり情報) .....                    | 21 |
| (重要な後発事象) .....                    | 21 |
| 6. 役員の変動 .....                     | 22 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、アジア新興国や資源国における景気の下振れや金融資本市場の大幅な変動に加え、英国のEU離脱問題や米国の政権交代を控えた先行き不透明感があつたものの、各種政策効果や雇用・所得環境の改善もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の最終年度を迎えた当社グループは、2017年度を初年度とする「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」へ向けた足掛かりの1年とすべく、目標である「連結売上高1,030億円以上、連結営業利益65億円以上」の達成を目指し、期初に掲げた重点課題に全力を挙げて取り組んでまいりました。

事業活動の内容として、衣料繊維事業においては、高収益体制を確立するための諸施策を推し進め、産業機材事業においては、独自性のある商品開発などに取り組み、収益力の強化を図りました。また、人とみらい開発事業においては、「ニッケパークタウン」の大規模リニューアルや介護事業の施設展開を行い、生活流通事業においては、既存事業とのシナジー効果を狙ったM&Aを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高100,982百万円（前年同期比1.8%減）、連結経常利益7,649百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,002百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、汎用糸販売を絞り込み、オリジナル糸・防縮糸・色糸などの特殊糸販売へシフトしたことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、前期に価格改定前の駆込み需要があつたため、その反動から、減収となりました。

官公庁制服用素材は、警察、消防向けが低調でしたが、交通関係での大口受注が寄与し、ほぼ前期並みとなりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響により金融機関向けの需要が減少し、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内は、百貨店向けは堅調に推移しましたが、郊外店および量販店向け販売を絞り込んだ影響で、減収となりました。海外は、欧州向けに機能素材などが順調でしたが、北米向け受注が減少し、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は37,556百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### ②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売り、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、楽器用フェルトが好調で、車両用資材も不織布・糸・紐ともにハイブリッド車などの環境車向けで健闘しましたが、OA機器用資材とフィルターなどの不織布が不振で、減収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品のバドミントン用ガット・ラケット、ソフトテニス用ガットの新製品、ならびに国内外の釣具OEM生産が好調で、増収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が好調に推移し、増収となりました。

エネルギー事業は、大型の電気設備更新案件を受注しましたが、ソーラー発電設備の設計・施工工事が電力買取価格の引下げの影響で落ち込んだことにより、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は18,775百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### ③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、一部リニューアルに伴うテナント休業があつたものの、賃料の見直しにより前年同期並みとなりました。また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、平成28年10月に完工した本館リニューアルに伴うテナント休業の影響で、大幅な減収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では新規案件の賃貸開始および賃貸ビルの稼働率向上、ソーラー売電事業では天候に恵まれたことにより増収となりました。建設事業は、工事受注に注力し、受注件数が増加したことにより増収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ練習場・コースへの来場者数が減少し、スクール会員数もインストラクター不足により伸び悩みました。これに加え、インドアゴルフ船橋の事業譲渡、一宮センターでの鉄塔補修工事に伴う休業も影響し、大幅

な減収となりました。テニス事業は、スクール期の変更により会員の継続・新規入会とも堅調に推移し、増収となりました。

介護事業は、短期入所生活介護サービスで利用者が減少したものの、グループホーム「てとて本町」（大阪市中央区）が平成28年5月に開業したことや、デイサービスを中心に利用者数が増加したことにより、増収となりました。また、居宅支援事業や福祉用具レンタル、住宅改修事業では、営業エリアの拡大による利用者数の増加が寄与し、増収となりました。

携帯電話販売事業は、再編による店舗数減少がありましたが、前年度出店した店舗が通期で売上に貢献したことや新規出店により、前期並みとなりました。

アイスクリーム事業は、前期並みとなりました。キッズ事業は、平成27年12月にニッケコルトンプラザ内に新店をオープンしたことにより、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、平成27年11月にオープンした「TSUTAYA BOOK STORE ららぽーとEXPOCITY」（大阪府吹田市）が貢献し、増収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,592百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### ④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かした、グループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、暖冬による一般市販品の不調と輸送用ひざ掛けなどの納入時期の後倒しにより、減収となりました。

馬具・乗馬用品は前期並みとなりました。また、貿易代行事業は、コンテナ事業は減収となりましたが、食品および寝装品の輸入代行が好調で増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用インク事業は、OEM商品の販売、ネットショッピングは好調でしたが、海外向け販売が円高の影響を受けて大幅に伸び悩み、減収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事株式会社（東京都中央区）がグループに加わったことにより、増収となりました。

保険事業は、医療保険は伸び悩みましたが、新規がん保険の販売が好調で、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は10,055百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、2017年度は「ニッケグループRN130第1次中期経営計画（2017～2019年度）」の初年度であり、「連結売上高1,070億円以上、連結営業利益74億円以上」を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、たな卸資産、投資有価証券の減少等により2,251百万円減少し131,343百万円となりました。負債は、短期借入金、繰延税金負債の減少等により、2,599百万円減少し49,188百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や、自己株式の減少等により347百万円増加し、82,155百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の増加等により、2,668百万円増加して9,514百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得の増加等により4,265百万円増加して6,590百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得の減少等により、1,548百万円減少して3,361百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比420百万円減少して14,265百万円となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                     | 平成26年度期末 | 平成27年度期末 | 平成28年度期末 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％）           | 58.6     | 60.5     | 61.8     |
| 時価ベースの自己資本比率（％）     | 43.3     | 51.5     | 44.9     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率   | 1.5      | 2.5      | 1.6      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 63.2     | 40.1     | 78.4     |

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、創立120周年記念配当2円を加え、年間一株当たり22円といたします。次期については20円の配当を目標といたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、  
 ”人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”  
 を経営理念とし、  
 ・「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。  
 ・お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。  
 ・常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。  
 ・多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を終結して、事業を革新・発展させます。  
 ・お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。  
 を経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」を策定しております。

また、これを具現化するためのフェーズ1と位置づける「ニッケグループRN130第1次中期経営計画（2017～2019年度）」を策定し、最終年度において「連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益63億円以上、ROE 7.0%以上」を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現による企業価値向上への取組みを進め、営業利益は7期連続の増益となりました。しかしながら、アジア新興国における景気の下振れや為替の大幅な変動など経済環境は不確実性を増しています。また、国内においても少子高齢化・人口減少や東京への一極集中などの構造変化が加速しており、ニッケグループを取り巻く経営環境は大きく変わりつつあります。

このような現状を踏まえ、当社グループは中長期ビジョン「RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン」を策定し、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築することにより、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げました。2017年度は、そのRN130ビジョンを具現化していくためのフェーズ1と位置付ける「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度であり、10年後のありたい姿に向けて走り出す大切な年であると認識しております。「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」では、次の基本戦略のもと、経営目標の達成を目指します。

- ①成長事業と新規事業への資源の重点配分
- ②海外ビジネスの拡大
- ③資産効率の改善
- ④事業部内再編によるシナジー効果の創出

事業ごとの取組みについては、以下のとおりです。

#### <衣料繊維事業>

既存事業においては、収益の安定化を図りつつ海外販売を拡大してまいります。戦略商材「MIRAI Z」を拡販するとともに、機能素材で欧州・北米向けテキスタイルの販売拡大を実現します。

加えて新規事業の創造として、機能素材（防災素材・防刃素材など）の拡大、海外グループ会社を戦略拠点とした海外向け毛糸およびユニフォーム販売事業に取り組み、売上・利益の拡大を図ります。

また、製造力・開発力の強化として、積極的な設備投資と現場力を高めることにより、品質・生産性の維持・向上に繋がります。

#### <産業機材事業>

産業用資材においては、自動車向けは現地生産も含めたデリバリー・品質・コストでの優位性を確保し、環境向けはアジア市場をターゲットとした開発・製造体制の強化を行います。併せて医療・工業分野などの高付加価値品の開拓を行います。

生活用資材においては、マーケティングによる国内市場でのシェアアップと「GOSEN」ブランドの確立を行い、海外への展開も目指します。

産業用機械においては、国内製造を軸とした精度と耐久性のより一層の向上を行うとともに、海外でも通用する設計・サービス・コストを実現します。

#### <人とみらい開発事業>

不動産事業においては、遊休地の再開発を行うとともに、グループ内での共同プロジェクトによる新規事業を立ち上げてまいります。商業施設運営事業ではリニューアルによる顧客満足の上を目指します。

スポーツ事業においては、ゴルフ・テニススクールのプラスアルファを目指し、健康をテーマとしたスクール事業を展開します。介護事業は、ニッケブランドが根付いた地域での拠点開発を行います。また、新たに保育事業への取り組みも進めます。

通信・新規サービス事業は、フランチャイズ事業、キッズ事業（屋内型会員制遊戯施設）の新規出店による拡大を目指します。

#### <生活流通事業>

既存の事業の枠に捉われず自由な発想で新規事業を発掘・開拓し、異業種にも積極的に参入してまいります。新たなM&Aを実施しながら、それぞれの事業において拡大を目指します。

また、グループ会社の株式会社ナイスデイ、ミヤコ商事株式会社をEコマース販売のプラットフォームと位置付け、新たな物流拠点を確立することにより、収益拡大を目指します。

グループ全体戦略としましては、シナジー効果の創出やコスト削減によるグループ経営の強化、事業拡大を支えるマネジメント層・スペシャリストの育成・採用、資産効率の改善を図ってまいります。また、M&Aによる新規事業への進出・既存事業の拡充、研究開発においては既存事業の一步先を行く成長分野へのチャレンジを進めます。

各事業ともに、未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供に「情熱と誇りをもってチャレンジ」することにより、「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の最終年度である2019年度目標の「連結売上高1,200億円以上、連結営業利益90億円以上」を目指します。

ニッケグループは、全てのステークホルダーにとって価値ある企業を目指し、「前年よりも成長する」という地道な積み重ねを行っていくことが大切だと考えております。ニッケグループの各企業が、理念に示した「みらい生活創造企業」にふさわしい、魅力的な事業を創造することを目標とします。

### 3. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式取得により子会社となったため、ミヤコ商事(株)、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスを連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(平成28年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部          |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 14,712                   | 14,361                   |
| 受取手形及び売掛金     | 22,808                   | 22,540                   |
| 商品及び製品        | 15,235                   | 14,768                   |
| 仕掛品           | 5,701                    | 6,471                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,651                    | 1,746                    |
| 繰延税金資産        | 1,239                    | 1,125                    |
| その他           | 3,098                    | 3,146                    |
| 貸倒引当金         | △80                      | △239                     |
| 流動資産合計        | 65,366                   | 63,921                   |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物（純額）   | 23,688                   | 25,300                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,800                    | 6,459                    |
| 土地            | 7,704                    | 7,960                    |
| 建設仮勘定         | 704                      | 1,512                    |
| その他（純額）       | 701                      | 793                      |
| 有形固定資産合計      | 39,599                   | 42,026                   |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| のれん           | 297                      | 546                      |
| その他           | 737                      | 796                      |
| 無形固定資産合計      | 1,035                    | 1,342                    |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 25,230                   | 21,330                   |
| 長期貸付金         | 6                        | 3                        |
| 破産更生債権等       | 103                      | 74                       |
| 長期前払費用        | 260                      | 209                      |
| 退職給付に係る資産     | —                        | 236                      |
| 繰延税金資産        | 448                      | 438                      |
| その他           | 1,669                    | 1,855                    |
| 貸倒引当金         | △123                     | △95                      |
| 投資その他の資産合計    | 27,594                   | 24,052                   |
| 固定資産合計        | 68,229                   | 67,422                   |
| 資産合計          | 133,595                  | 131,343                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(平成28年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 10,493                   | 11,323                   |
| 短期借入金         | 13,735                   | 11,174                   |
| 未払法人税等        | 1,972                    | 1,614                    |
| 引当金           | 589                      | 643                      |
| その他           | 6,993                    | 6,823                    |
| 流動負債合計        | 33,784                   | 31,579                   |
| 固定負債          |                          |                          |
| 長期借入金         | 3,144                    | 4,239                    |
| 繰延税金負債        | 4,731                    | 3,041                    |
| 退職給付に係る負債     | 2,818                    | 2,605                    |
| 長期預り敷金保証金     | 6,726                    | 6,633                    |
| 資産除去債務        | 344                      | 349                      |
| その他           | 238                      | 739                      |
| 固定負債合計        | 18,003                   | 17,608                   |
| 負債合計          | 51,787                   | 49,188                   |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 6,465                    | 6,465                    |
| 資本剰余金         | 4,543                    | 4,503                    |
| 利益剰余金         | 72,004                   | 74,121                   |
| 自己株式          | △9,635                   | △8,336                   |
| 株主資本合計        | 73,378                   | 76,754                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 7,798                    | 5,073                    |
| 繰延ヘッジ損益       | 59                       | 39                       |
| 為替換算調整勘定      | 902                      | 522                      |
| 退職給付に係る調整累計額  | △1,329                   | △1,184                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,432                    | 4,451                    |
| 非支配株主持分       | 996                      | 949                      |
| 純資産合計         | 81,807                   | 82,155                   |
| 負債純資産合計       | 133,595                  | 131,343                  |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年12月1日<br>至 平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年12月1日<br>至 平成28年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 102,854                                    | 100,982                                    |
| 売上原価            | 78,367                                     | 76,058                                     |
| 売上総利益           | 24,486                                     | 24,923                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 17,144                                     | 17,302                                     |
| 営業利益            | 7,342                                      | 7,620                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 46   | 25   |
| 受取配当金           | 478  | 461  |
| 持分法による投資利益      | 401  | 263  |
| その他             | 284  | 297  |
| 営業外収益合計         | 1,211                                      | 1,047                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 167  | 121  |
| 為替差損            | 202  | 355  |
| 租税公課            | 65   | 71   |
| 減価償却費           | 82   | 78   |
| その他             | 237  | 391  |
| 営業外費用合計         | 754  | 1,018                                      |
| 経常利益            | 7,799                                      | 7,649                                      |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | —  | 944  |
| 投資有価証券売却益       | 609  | 19   |
| 事業譲渡益           | 65   | —  |
| 子会社清算益          | —  | 11   |
| 退職給付信託設定益       | 793  | —  |
| 負ののれん発生益        | —  | 83   |
| 特別利益合計          | 1,468                                      | 1,059                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産処分損         | 13   | —  |
| 投資有価証券評価損       | 9  | 9  |
| 関係会社出資金売却損      | 69   | —  |
| 環境対策費           | —  | 277  |
| 事業構造改善費用        | 2,063                                      | 832  |
| 特別損失合計          | 2,156                                      | 1,118                                      |
| 税金等調整前当期純利益     | 7,111                                      | 7,590                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,726                                      | 2,691                                      |
| 法人税等調整額         | △381                                       | △203                                       |
| 法人税等合計          | 2,345                                      | 2,487                                      |
| 当期純利益           | 4,766                                      | 5,102                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 75   | 99   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,690                                      | 5,002                                      |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年12月1日<br>至 平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年12月1日<br>至 平成28年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 4,766                                      | 5,102                                      |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 2,129                                      | △2,725                                     |
| 繰延ヘッジ損益          | △293                                       | △20  |
| 為替換算調整勘定         | △66  | △407                                       |
| 退職給付に係る調整額       | 71   | 187  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 72   | △55  |
| その他の包括利益合計       | 1,913                                      | △3,022                                     |
| 包括利益             | 6,679                                      | 2,080                                      |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 6,596                                      | 2,021                                      |
| 非支配株主に係る包括利益     | 83   | 58   |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |        |        |        |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 6,465 | 4,543 | 69,582 | △7,629 | 72,962 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |       |       | △904   |        | △904   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 6,465 | 4,543 | 68,677 | △7,629 | 72,057 |
| 当期変動額                     |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                    |       |       | △1,363 |        | △1,363 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |       |       | 4,690  |        | 4,690  |
| 自己株式の取得                   |       |       |        | △2,002 | △2,002 |
| 自己株式の処分                   |       | 0     |        | 0      | 0      |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |       |       |        | △4     | △4     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）       |       |       |        |        |        |
| 当期変動額合計                   | －     | 0     | 3,327  | △2,006 | 1,321  |
| 当期末残高                     | 6,465 | 4,543 | 72,004 | △9,635 | 73,378 |

|                           | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                     | 5,615        | 354     | 966      | △1,410       | 5,526         | 953     | 79,442 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |              |         |          |              |               |         | △904   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 5,615        | 354     | 966      | △1,410       | 5,526         | 953     | 78,537 |
| 当期変動額                     |              |         |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当                    |              |         |          |              |               |         | △1,363 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |         |          |              |               |         | 4,690  |
| 自己株式の取得                   |              |         |          |              |               |         | △2,002 |
| 自己株式の処分                   |              |         |          |              |               |         | 0      |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |              |         |          |              |               |         | △4     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）       | 2,182        | △294    | △63      | 81           | 1,905         | 43      | 1,949  |
| 当期変動額合計                   | 2,182        | △294    | △63      | 81           | 1,905         | 43      | 3,270  |
| 当期末残高                     | 7,798        | 59      | 902      | △1,329       | 7,432         | 996     | 81,807 |

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

|                      | 株主資本  |       |        |        |        |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
|                      | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                | 6,465 | 4,543 | 72,004 | △9,635 | 73,378 |
| 当期変動額                |       |       |        |        |        |
| 剰余金の配当               |       |       | △1,622 |        | △1,622 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |       |       | 5,002  |        | 5,002  |
| 自己株式の取得              |       |       |        | △3     | △3     |
| 自己株式の処分              |       | △39   | △1,263 | 1,303  | 0      |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |       | △0    |        |        | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |       |       |        |        |        |
| 当期変動額合計              | －     | △40   | 2,116  | 1,299  | 3,375  |
| 当期末残高                | 6,465 | 4,503 | 74,121 | △8,336 | 76,754 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                | 7,798        | 59      | 902      | △1,329       | 7,432         | 996     | 81,807 |
| 当期変動額                |              |         |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              |               |         | △1,622 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              |               |         | 5,002  |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              |               |         | △3     |
| 自己株式の処分              |              |         |          |              |               |         | 0      |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |         |          |              |               |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △2,724       | △20     | △380     | 144          | △2,980        | △47     | △3,028 |
| 当期変動額合計              | △2,724       | △20     | △380     | 144          | △2,980        | △47     | 347    |
| 当期末残高                | 5,073        | 39      | 522      | △1,184       | 4,451         | 949     | 82,155 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成26年12月1日<br>至 平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年12月1日<br>至 平成28年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 税金等調整前当期純利益               | 7,111                                      | 7,590                                      |
| 減価償却費                     | 3,564                                      | 3,490                                      |
| のれん償却額                    | 111  | 135  |
| 減損損失                      | 929  | 337  |
| 負ののれん発生益                  | —  | △83  |
| 事業譲渡損益（△は益）               | △65  | —  |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）           | 23   | 125  |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）       | △224                                       | △113                                       |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加）       | 7  | △64  |
| 受取利息及び受取配当金               | △525                                       | △486                                       |
| 支払利息                      | 167  | 121  |
| 持分法による投資損益（△は益）           | △401                                       | △263                                       |
| 投資有価証券売却損益（△は益）           | △609                                       | △19  |
| 投資有価証券評価損益（△は益）           | 9  | 9  |
| 関係会社出資金売却損益（△は益）          | 69   | —  |
| 固定資産売却損益（△は益）             | 4  | △931                                       |
| 固定資産除却損                   | 231  | 107  |
| 退職給付信託設定損益（△は益）           | △793                                       | —  |
| 売上債権の増減額（△は増加）            | 493  | 727  |
| たな卸資産の増減額（△は増加）           | 414  | 812  |
| 仕入債務の増減額（△は減少）            | △1,371                                     | 435  |
| その他                       | △940                                       | 190  |
| 小計                        | 8,206                                      | 12,120                                     |
| 利息及び配当金の受取額               | 569  | 538  |
| 利息の支払額                    | △170                                       | △121                                       |
| 法人税等の支払額                  | △1,785                                     | △3,112                                     |
| 法人税等の還付額                  | 26   | 88   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 6,845                                      | 9,514                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 定期預金の預入による支出              | △6   | △25  |
| 定期預金の払戻による収入              | 9  | 17   |
| 固定資産の取得による支出              | △3,176                                     | △6,918                                     |
| 固定資産の売却による収入              | 14   | 1,385                                      |
| 投資有価証券の取得による支出            | △128                                       | △248                                       |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入        | 1,305                                      | 21   |
| 関係会社株式の取得による支出            | △438                                       | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出  | △175                                       | △923                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入  | 4  | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出 | △65  | —  |
| 事業譲渡による収入                 | 442  | —  |
| 貸付けによる支出                  | △451                                       | △154                                       |
| 貸付金の回収による収入               | 203  | 130  |
| その他                       | 139  | 125  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | △2,324                                     | △6,590                                     |

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成26年12月1日<br>至 平成27年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年12月1日<br>至 平成28年11月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）           | △681                                       | 1,119                                      |
| 長期借入れによる収入                 | 1,500                                      | 1,500                                      |
| 長期借入金の返済による支出              | △2,169                                     | △4,124                                     |
| リース債務の返済による支出              | △50  | △48  |
| 長期預り敷金・保証金の受入による収入         | 460  | 1,121                                      |
| 長期預り敷金・保証金の返還による支出         | △590                                       | △1,195                                     |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | —  | △84  |
| 自己株式の売却による収入               | 0  | 0  |
| 自己株式の取得による支出               | △2,002                                     | △3   |
| 配当金の支払額                    | △1,363                                     | △1,622                                     |
| その他                        | △12  | △22  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △4,909                                     | △3,361                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 164  | 17   |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）        | △223                                       | △420                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 14,923                                     | 14,686                                     |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額       | △13  | —  |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 14,686                                     | 14,265                                     |



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「コンシューマー事業」の4区分としておりましたが、「コンシューマー事業」で展開していた通信・新規サービス事業のコンテンツについて、「人とみらい開発事業」における拠点開発とを融合させることで、より一層のシナジー効果を図ることを目的として組織変更を行い、当連結会計年度より「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「生活流通事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：百万円）

|                          | 報告セグメント    |            |               |            |         | 調整額    | 連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|--------------------------|------------|------------|---------------|------------|---------|--------|-------------------|
|                          | 衣料繊維<br>事業 | 産業機材<br>事業 | 人とみらい<br>開発事業 | 生活流通事<br>業 | 合計      |        |                   |
| 売上高                      |            |            |               |            |         |        |                   |
| (1)外部顧客への売上高             | 41,719     | 19,099     | 32,891        | 9,142      | 102,853 | 0      | 102,854           |
| (2)セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | 528        | 473        | 1,216         | 473        | 2,692   | △2,692 | —                 |
| 計                        | 42,248     | 19,573     | 34,108        | 9,616      | 105,546 | △2,691 | 102,854           |
| セグメント利益                  | 2,162      | 877        | 5,464         | 478        | 8,983   | △1,641 | 7,342             |
| セグメント資産                  | 44,400     | 19,185     | 37,223        | 6,821      | 107,630 | 25,965 | 133,595           |
| その他の項目                   |            |            |               |            |         |        |                   |
| 減価償却費                    | 997        | 396        | 2,078         | 69         | 3,541   | 23     | 3,564             |
| のれんの償却額                  | 4          | —          | 50            | 56         | 111     | —      | 111               |
| 負ののれん発生益                 | —          | —          | —             | —          | —       | —      | —                 |
| 持分法適用会社への投<br>資額         | 96         | 3,593      | —             | —          | 3,689   | —      | 3,689             |
| 有形固定資産及び無形<br>固定資産の増加額   | 948        | 520        | 1,565         | 67         | 3,102   | △36    | 3,066             |

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：百万円）

|                          | 報告セグメント    |            |               |            |         | 調整額    | 連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|--------------------------|------------|------------|---------------|------------|---------|--------|-------------------|
|                          | 衣料繊維<br>事業 | 産業機材<br>事業 | 人とみらい<br>開発事業 | 生活流通事<br>業 | 合計      |        |                   |
| 売上高                      |            |            |               |            |         |        |                   |
| (1)外部顧客への売上高             | 37,556     | 18,775     | 34,592        | 10,055     | 100,980 | 1      | 100,982           |
| (2)セグメント間の内部売<br>上高又は振替高 | 368        | 601        | 804           | 497        | 2,272   | △2,272 | —                 |
| 計                        | 37,924     | 19,377     | 35,397        | 10,553     | 103,253 | △2,271 | 100,982           |
| セグメント利益                  | 2,610      | 1,023      | 5,108         | 498        | 9,241   | △1,621 | 7,620             |
| セグメント資産                  | 42,242     | 20,742     | 40,805        | 9,181      | 112,971 | 18,371 | 131,343           |
| その他の項目                   |            |            |               |            |         |        |                   |
| 減価償却費                    | 924        | 404        | 2,064         | 67         | 3,459   | 30     | 3,490             |
| のれんの償却額                  | 1          | —          | 42            | 91         | 135     | —      | 135               |
| 負ののれん発生益                 | —          | —          | —             | 83         | 83      | —      | 83                |
| 持分法適用会社への投<br>資額         | 108        | 3,736      | —             | —          | 3,844   | —      | 3,844             |
| 有形固定資産及び無形<br>固定資産の増加額   | 1,339      | 494        | 4,042         | 91         | 5,968   | △2     | 5,966             |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計   | 105,546 | 103,253 |
| その他の売上高    | 0       | 1       |
| セグメント間取引消去 | △2,691  | △2,272  |
| 連結財務諸表の売上高 | 102,854 | 100,982 |

（単位：百万円）

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 8,983   | 9,241   |
| セグメント間取引消去  | △70     | △28     |
| 全社費用（注）     | △1,570  | △1,592  |
| 連結財務諸表の営業利益 | 7,342   | 7,620   |

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

| 資産          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 107,630 | 112,971 |
| 全社資産（注）     | 28,196  | 22,089  |
| その他の調整額     | △2,231  | △3,718  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 133,595 | 131,343 |

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目             | 報告セグメント計 |         | 調整額     |         | 連結財務諸表計上額 |         |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
| 減価償却費              | 3,541    | 3,459   | 23      | 30      | 3,564     | 3,490   |
| 持分法適用会社への投資額       | 3,689    | 3,844   | —       | —       | 3,689     | 3,844   |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,102    | 5,968   | △36     | △2      | 3,066     | 5,966   |

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

衣料繊維事業において、国外生産設備の入替に伴い762百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い160百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

衣料繊維事業において、国内外生産体制の再構築に伴い45百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い291百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

生活流通事業において、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスの株式を取得したことにより、83百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## （1株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自 平成26年12月1日<br>至 平成27年11月30日） |           | 当連結会計年度<br>（自 平成27年12月1日<br>至 平成28年11月30日） |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                  | 1,096円44銭 | 1株当たり純資産額                                  | 1,101円87銭 |
| 1株当たり当期純利益                                 | 62円17銭    | 1株当たり当期純利益                                 | 67円88銭    |
| 潜在株式調整後                                    | —         | 潜在株式調整後                                    | —         |
| 1株当たり当期純利益                                 | —         | 1株当たり当期純利益                                 | —         |

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|---------|---------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）   | 81,807  | 82,155  |
| 普通株式に係る純資産額（百万円）   | 80,811  | 81,206  |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円） | 996     | 949     |
| （うち非支配株主持分）（百万円）   | (996)   | (949)   |
| 普通株式の発行済株式数（千株）  | 88,478  | 86,478  |
| 普通株式の自己株式数（千株）   | 14,775  | 12,780  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）                                     | 73,703  | 73,698  |

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 1株当たり当期純利益                  |         |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）        | 4,690   | 5,002   |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）           | —       | —       |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 4,690   | 5,002   |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）            | 75,450  | 73,699  |

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

<平成29年2月24日付>

## 1. 代表取締役の変動

なし

## 2. その他の役員の変動（○印：新任役員）

## (1) 取締役候補

|        |   |
|--------|---|
| 佐藤 光由  | (現 取締役、会長、取締役会議長)                         |
| 富田 一弥  | (現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長)                |
| 島津 貞敏  | (現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)                  |
| 萩原 修   | (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長) |
| 鷲根 成行  | (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)                  |
| 宮武健次郎  | (現 社外取締役)                                 |
| 荒尾 幸三  | (現 社外取締役)                                 |
| ○丹羽 繁夫 | (現 社外監査役)                                 |

## (2) 退任予定取締役

竹村 治 (現 社外取締役)

## (3) 監査役候補

○上原 理子 (現 補欠監査役)

## (4) 退任予定監査役

丹羽 繁夫 (現 社外監査役)

## (5) 補欠監査役候補

加藤 純一 (シンシア税理士法人代表社員)

## 注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において富田一弥氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、佐藤光由氏を会長、取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、迫間満氏、鳥山秀一氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 宮武健次郎氏、荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 上原理子氏は会社法上の社外監査役候補です。
- ⑤ 宮武健次郎氏、荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏は、(株)東京証券取引所が確保を義務付ける独立役員候補です。



## 3. 執行役員の選任

## (1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

|        |   |
|--------|---|
| 富田 一弥  | (現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長)  |
| 島津 貞敏  | (現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長)  |
| 萩原 修   | (現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)                         |
| 鷺根 成行  | (現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)  |
| 山本 唯義  | (現 衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織㈱代表取締役社長<br>兼杉本織物㈱代表取締役社長)                    |
| 木村 雅一  | (現 人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長<br>兼ライフバリューサービス部㈱ニッケ・ライフ代表取締役社長兼神戸本店長) |
| 上野 省吾  | (現 生活流通事業部長兼㈱ツキネコ代表取締役社長)   |
| 川村 善朗  | (現 衣料繊維事業本部製造統括部長)  |
| 岡本 雄博  | (現 経営戦略センター経営企画室長兼監査室長)   |
| ○大橋 一宏 | (現 産業機材事業本部㈱ゴーセン取締役常務執行役員)  |

## (2) 退任予定執行役員

|      |               |
|------|---------------|
| 藤原 典 | (現 研究開発センター長) |
|------|---------------|

## (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（( )内は新職）

|        |       |  |
|--------|-------|--|
| 社長執行役員 | 富田 一弥 | (経営戦略センター長)                                  |
| 常務執行役員 | 島津 貞敏 | (衣料繊維事業本部長)                                  |
| 常務執行役員 | 萩原 修  | (人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)                 |
| 常務執行役員 | 鷺根 成行 | (産業機材事業本部長)                                  |
| 執行役員   | 山本 唯義 | (衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織㈱代表取締役社長<br>兼杉本織物㈱代表取締役社長) |
| 執行役員   | 木村 雅一 | (人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長)              |
| 執行役員   | 上野 省吾 | (生活流通事業部長兼㈱ツキネコ代表取締役社長)                      |
| 執行役員   | 川村 善朗 | (衣料繊維事業本部製造統括部長)                             |
| 執行役員   | 岡本 雄博 | (経営戦略センター経営企画室長兼監査室長)                        |
| 執行役員   | 大橋 一宏 | (研究開発センター長)                                  |

## 4. 委員会委員の異動

## (1) 「アドバイザーボード」委員候補（○印：新任「アドバイザーボード」委員）

|        |                            |
|--------|----------------------------|
| 宮武健次郎  | (現 社外取締役)                  |
| 荒尾 幸三  | (現 社外取締役)                  |
| ○丹羽 繁夫 | (現 社外監査役)                  |
| 佐藤 光由  | (現 取締役、会長、取締役会議長)          |
| 富田 一弥  | (現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長) |
| 藤原 典   | (現 研究開発センター長)              |

## 注 記

佐藤光由氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

## (2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

|       |       |
|-------|-------|
| 宮武健次郎 | (重任)  |
| 荒尾 幸三 | ( 〃 ) |
| 丹羽 繁夫 | (新任)  |

## 注 記

宮武健次郎氏、荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏は会社法上の社外取締役候補です。

## 新任社外取締役候補略歴

|                        |          |                          |
|------------------------|----------|--------------------------|
| 丹羽 繁夫<br>(昭和23年9月20日生) | 昭和46年 4月 | (株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）入行 |
|                        | 平成10年 4月 | 同行 法務部長                  |
|                        | 平成12年 2月 | コナミ(株)入社 法務部長            |
|                        | 平成15年 1月 | 同社 執行役員、法務・知的財産本部長       |
|                        | 平成20年 9月 | (財)日本品質保証機構入構<br>同機構参与   |
|                        | 平成25年 2月 | 当社 社外監査役（現任）             |

## 新任執行役員候補略歴

|                        |          |                      |
|------------------------|----------|----------------------|
| 大橋 一宏<br>(昭和33年2月18日生) | 昭和57年 4月 | 当社入社                 |
|                        | 平成20年12月 | 当社 研究開発センター第1研究開発室長  |
|                        | 平成24年 2月 | 当社 衣料繊維事業本部印南工場長     |
|                        | 平成25年12月 | (株)ゴーセン取締役常務執行役員（現任） |

## 新任監査役候補略歴

|                        |          |                      |
|------------------------|----------|----------------------|
| 上原 理子<br>(昭和24年12月24日) | 昭和51年 4月 | 神戸地方裁判所判事補 任官        |
|                        | 昭和54年 4月 | 神戸地方裁判所尼崎支部判事補       |
|                        | 昭和57年 4月 | 大阪地方裁判所判事補           |
|                        | 昭和61年 4月 | 福岡地方裁判所判事            |
|                        | 平成 元年 5月 | 弁護士登録<br>三宅合同法律事務所入所 |
|                        | 平成 4年 3月 | 上原合同法律事務所開設（現任）      |
|                        | 平成27年 2月 | 当社 補欠監査役（現任）         |
|                        | 平成28年 6月 | 住友電気工業(株) 社外監査役（現任）  |

## 補欠監査役候補略歴

|                       |                      |  |
|-----------------------|----------------------|--|
| 加藤 純一<br>(昭和37年1月26日) | 平成 6年10月             | センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所               |
|                       | 平成10年 1月             | 公認会計士橋本節雄会計事務所（現公認会計士橋本・加藤事務所）<br>入所（現任） |
|                       | 平成11年 4月             | 公認会計士登録                                  |
|                       | 同年 7月                | 税理士登録                                    |
| 平成17年 6月              | シンシア税理士法人設立・代表社員（現任） |  |

## 5. 関連人事&lt;平成29年2月24日付&gt;

| 新 職   | 旧 職  | 氏 名   |
|---|--|-------|
| (出向)<br>衣料繊維事業本部<br>㈱ニッケファブリック（主席）  | 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>購買部長<br>兼 原料課長  | 森川 雄二 |
| 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>購買部長<br>兼 原料課長<br>(江陰日毛紡績有限公司駐在)                         | (出向)<br>衣料繊維事業本部<br>江陰日毛紡績有限公司（総経理）  | 岡田 啓  |
| (出向)<br>衣料繊維事業本部<br>江陰日毛紡績有限公司（総経理）   | 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>岐阜工場生産部長  | 盛岡 博誠 |
| 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>岐阜工場長<br>兼 生産部長  | 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>岐阜工場長<br>兼 研究開発センター<br>衣料繊維開発室第1室長                                    | 谷本 幸昌 |
| (出向)<br>衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>尾州ウール㈱（主席）                                       | (出向)<br>衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>尾州ウール㈱（代表取締役社長）   | 藤吉 清  |
| 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>㈱ニッケ起ダイニング出向（代表取締役社長）<br>兼 尾州ウール㈱出向（代表取締役社長）<br>兼 一宮事業所長 | 衣料繊維事業本部<br>製造統括部<br>㈱ニッケ起ダイニング出向（代表取締役社長）<br>兼 一宮事業所長                                     | 渡邊 国昭 |
| (出向)<br>産業機材事業本部<br>㈱ゴーセン（代表取締役社長）  | (出向)<br>産業機材事業本部<br>㈱ゴーセン（取締役常務執行役員）   | 木村 純之 |
| 執行役員<br>人とみらい開発事業本部<br>開発事業部長<br>兼 不動産部長<br>兼 神戸本店長                           | 執行役員<br>人とみらい開発事業本部<br>開発事業部長<br>兼 不動産部長<br>兼 ライフバリューサービス部<br>㈱ニッケ・ライフ（代表取締役社長）<br>兼 神戸本店長 | 木村 雅一 |

| 新 職  | 旧 職  | 氏 名    |
|--|--|--------|
| (出向)<br>人とみらい開発事業本部<br>ライフバリューサービス部<br>㈱ニッケ・ライフ（代表取締役社長）                         | (出向)<br>経営戦略センター<br>海外事業戦略室<br>ニッケタイランド（取締役社長）<br>兼 衣料繊維事業本部<br>南海ニッケ・トレンガヌ（取締役社長）<br>兼 南海ニッケ・マレーシア（取締役社長） | 川野 玲   |
| (出向)<br>人とみらい開発事業本部<br>ライフバリューサービス部<br>㈱ニッケ・ケアサービス（取締役管理部長）<br>兼 日本パムコ㈱（取締役管理部長） | 経営戦略センター<br>事業開発室長   | 江口 利幸  |
| 研究開発センター<br>衣料繊維開発室第1室長<br>兼 第2室長  | 研究開発センター<br>衣料繊維開発室第2室長  | 馬場 武一郎 |
| (受入出向)<br>経営戦略センター<br>事業開発室長   | (受入出向)<br>経営戦略センター付<br>専門部長（事業開発担当）  | 木村 晴彦  |

注記 ( ) 内は出向先での役職です。

グループ会社役員人事<平成29年2月24日付>

㈱ゴーセン

| 新 職     | 旧 職       | 氏 名   |
|---------|-----------|-------|
| 代表取締役社長 | 取締役常務執行役員 | 木村 純之 |
| 顧問      | 代表取締役社長   | 酒井 薫  |

ニッケタイランド

| 新 職   | 旧 職                | 氏 名   |
|-------|--------------------|-------|
| 取締役社長 | 産業機材事業本部<br>アンビック㈱ | 吉田 貴志 |
| 退任    | 取締役社長              | 川野 玲  |

以上